

都議会だより

本号の主な内容

- 2~4面 ☆令和8年第1回定例会
代表質問(要旨)／一般質問(要旨)
☆監査結果報告(要旨)
- 5~7面 ☆予算特別委員会
総括質疑(要旨)／しめくり総括質疑(要旨)／討論(要旨)
☆予算特別委員長報告(要旨)
☆予算特別委員会委員名簿
- 8面 ☆各党派等の議案への賛否
☆決議
☆令和8年第2回定例会の予定

東京都議会広報課

東京都議会 検索



令和8年(2026年)5月2日発行

☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/



東京スカイツリータウン® こいのぼりフェスティバル

写真提供：TOKYO-SKYTREETOWN

※4/10~5/6開催

令和8年 第1回定例会の概要

令和8年第1回定例会は、2月18日から3月27日まで38日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の施政方針表明が行われ、知事は、「我が国は歴史的な転換点を迎えています。首都東京から明るい未来のモデルを示す意味は極めて大きいものがあります。不確かな明日を、安心と希望に変える。都議会議員の皆様、都民の皆様と共に、「人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な世界で一番の都市を目指して、全力を尽くしてまいります」と決意を述べました。

2月25日、26日、27日は、各党派等の30人により、都政全般に対する知事などへの代表一般質問が行われました。27日の質問終了後、予算案、条例案などの知事提出議案125件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案5件が同意議決されました。また、議員提出議案6件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月5日は、知事提出議案のうち「令和7年度東京都一般会計補正予算(第6号)」など27件が各委員会報告のとおり可決され、諮問2件が棄却すべき旨議決されました。予算特別委員会では、3月9日、12日、13日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が行われました。さらに、24日には、各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、25日には、討論・採決が行われました。

最終日の3月27日は、議案の採決などが行われ、「令和8年度東京都一般会計予算」及び「東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例」など知事提出議案96件が各委員会報告のとおり可決・承認され、追加提出された副知事選任の人事案1件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案6件が否決、「北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議」など4件が可決され、閉会となりました。

党派等構成の変更

令和8年1月27日付けで、細貝悠議員(八王子市選出、東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会)、鈴木烈議員(立川市選出、東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会)、令和8年4月5日付けで、おじま紘平議員(練馬区選出、都民ファーストの会 東京都議団)が公職選挙法第90条の規定により退職しました。

これにより、党派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会 東京都議団	31人
東京都議会自由民主党	22人
東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会	20人
都議会公明党	19人
日本共産党東京都議会議員団	14人
国民民主党東京都議団	9人
東京都議会参政党	3人
地域政党 自由を守る会	2人
無所属(やちよの会)	1人
無所属(東京・品川からやさしい未来を)	1人
無所属(新時代の八王子)	1人
無所属(グリーンな東京)	1人

●定数127人/現員124人(令和8年4月6日現在)

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	33件	可決
条例	61件	可決
契約	19件	可決
事件	9件	可決
諮問	2件	棄却すべき
専決	1件	承認
人事	6件	同意
議員提出議案	6件	可決
条例	6件	否決
決議	4件	可決

◆決定した請願・陳情

請願	31件	採択4件
陳情	63件	採択3件
採択	27件	採択36件

可決した主な案件

◆令和8年度当初予算(28会計)

予算の総額は18兆6850億円です。このうち、一般会計は令和7年度に比べ5.4%増の9兆6530億円となっています。特別会計(18会計)は6兆9918億円、公営企業会計(9会計)は2兆402億円です。

◆東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例(新設)

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に寄与するためのものです。

代表質問

2月25日



尾崎 大介 都民ファア 北多摩第三

物価高騰や猛暑へ備える予算を多摩地域の高齢者の移動支援

〔物価高騰対策〕①7年度最終補正予算をどのような考え方で編成したのか。②東京アプリを活用した生活応援事業の成功への決意は。知事 ①物価高対策として医療、介護分野の賃上げ支援や子育て世帯への取組を実施する。宮坂副知事 ②デジタルに不慣れな方から習熟した方まで利便性享受できるように推進する。〔子育て〕子育て応援パスは、申請の手間なく簡便に早く支給すべき。見解は。知事 〇18サポートのシステムを活用し、ワンストップかつアプリ型で準備する。〔特別支援学校〕放課後に障害のある子供が校内で充実した時間を過ごせる取組を進め、教育長 放課後を校内で過ごす取組をモデル的に実施し、過ごし方の調査研究を進める。〔介護・医療〕①障害のある子供達の障壁となる18歳の壁打破に向けた知事の決意は。②処遇支援を含めた介護人材確保と職場環境整備に更なる支援拡充を。③職員の採用活動に関する経費等、障害福祉分野における人材確保を強化すべき。④地域の医療提供体制を守るため民間病院全体への支援を継続しながら機能や実績に応じた重点的支援を行うべき。知事 ①8年度から夕方以降の居場所確保に取り組み区市町村へ利用者の障害程度に応じた補助や開設準備費等を10分の10で支援する。福祉局長 ②暑さ対策経費等の補助率や基準額を拡充する。③求人サイト掲載費を最大80万円補助。未経験者の研修受講費も最大10万円補助。保健医療局長 ④救急車受入れ実績に応じ入院患者一人一日最大100円を交付する。〔雇用・就業〕①中小企業が多様なニーズに対応し、業績悪化した企業も含め持続的な賃上げ支援を。②暑さに配慮した職場環境づくり支援はテレワーク導入を要件とせず利用で

きる内容に、農林業従事者の対策も進め、産業労働局長 ①賃上げを促進するコースの支援規模を拡大し経営の専門家の伴走支援への助成も実施する。②テレワーク導入に関わらず奨励金を支給、農林業従事者が新たに空冷服等を購入する場合、4分の3を助成する。〔リチウムイオン電池〕安全に回収等、再資源化の取組の有効性をどのように高めるか。環境局長 8年度は東京ポイントを活用し、区市町村とイベント回収で再資源化を図る。〔多摩 島しょ〕①更なる振興へ知事の思いは。②シルババスの対象に多摩都市モノレール追加を早期実施し、移動支援の促進を。知事 ①区市町村、地域の皆様と力を合わせ、魅力にあふれた多摩・島しょ地域へと磨き上げる。②9年度中の実施を目指し、8年度はシステム改修と関係機関等との調整を進める。〔バス運転士確保〕事業者と連携し、採用から定着まで一貫した取組を行うべき。知事 採用10年までの運転士に、新たに年間12万円の居住に係る支援を行う。〔奨学金返済支援〕都の人材確保と東京を支える人材の処遇改善への支援を充実すべき。知事 7年度から教員や技術系公務員を対象に支援、8年度は要消防人材も支援する。



山田 大祐 自民党 世田谷区

協議体活用し国へ働きかけをジュニアスポーツの裾野拡大へ

〔国への働きかけ〕都の税収を奪う一連の措置は進むべき道に逆行、どう働きかけるのか。知事 新たな協議体等において働きかけると同時に、都議会と共に一丸となって取り組む。〔OKOY強化プロジェクト〕状況変化に対応しながら、どう強化加速していくのか。知事 首都直下地震の被害想定は改善、AI活用や区市町村連携でスピードアップを図る。〔用地開発等の無電柱化〕条例案は規制区域を設定し電柱新設を禁止、どう進めるのか。知事 規制区域は現状8号線内側等のエリア。区域に限らず事業者、費用の一部を支援する。〔都営住宅〕秩序ある共生社会をつくる上で、入居者の国籍把握をすべき。都の対応は。住政本部長 外国人入居者増加を受け、新規入居者と現在お住まいの方の国籍把握を開始。

〔女性・障害者支援〕①女性活躍の前提は健康。健康課題に対応できるよう支援するべき。②長期休暇中の障害児や特別支援学校卒業後の居場所確保の取組開始。どう取り組むのか。保健医療局長 ③8年度から検診促進のため健康関連グッズ等提供事業開始。適切な受診等に繋ぎ、女性の健康づくりを一層支援する。福祉局長 ④場所確保、送迎費用、看護師配置等支援。区市町村と連携し確保に取り組み。〔経済対策〕①有望なスタートアップのグローバルマーケット進出に向け推進していくべき。②農林業を支えるため、夏も安心して仕事ができる環境を確保する対策を講じるべき。知事 ①厳選し海外機関と長期支援する。官民ファンド形成し資金の流れをつくり出す。産業労働局長 ②猛暑下の安全確保のため、空冷服購入助成等、持続可能な経営に繋げる。〔都立高校の部活動〕重点強化校を選び、指導人材配置や練習環境整備等に力を注ぐべき。教育長 8年度部活動で期待できる高校を厳選の土フットとハード両面から支援強化する。〔ジュニアスポーツ〕保護者負担軽減を図り、スポーツ機運の高まりを裾野拡大に繋げよ。知事 周囲の支えが不可欠。用具購入等支援し、様々なスポーツに挑戦できるようにする。

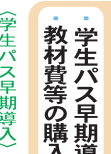


竹井 ようこ 立憲ミネ無 小平市

物価上昇上回る継続的賃上げをケアラー支援は各局連携が重要

〔8年度予算〕より多くの人が希望を持てる東京。誰も取り残さない観点からの取組を。知事 都民生活を下支える賃上げや価格転嫁を促進する取組など、重層的な支援を実施。〔子育て応援パス〕我が々が指摘した14歳以下支給事業が計上。決断に至った見解は。知事 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の応援に15歳未満の子供に対し臨時の支援を行う。〔バス運転士人材確保〕実効性的対策が急務。地域交通を確保するための知事の見解は。知事 民間バス事業者に、若者等を採用し育成する取組を後押しする。居住支援を行う。〔賃上げ〕物価高騰対策として、引き続き高めの賃上げが行われるべきだが、見解を伺う。知事 経営力強化や処遇改善に取り組む中小企業を後押しする。多面的な支援を実施する。

〔介護等のケアラー支援〕施策推進には、各局の連携が重要。支援の必要性と取組は。知事 基盤整備を進め、ヤングケアラー等分野横断的課題へ相談体制の確保等に取り組む。〔義務教育の無償化〕完全無償化目指し、区市町村への財政支援の抜本的拡充を。教育長 教育費に対する支援は、基本的に設置者がそれぞれの判断で対応するものである。〔住まいの安心〕都で家賃補助制度を新設し、都民の住まいの安心に取り組むべき。見解は。知事 対象範囲、民間家賃への影響、生活保護制度との関係等、多くの課題があると認識。〔火葬〕火葬場不足が深刻な多摩地域の火葬問題の認識と今後の取組の知事の見解は。知事 調査を行った。8年度は結果を踏まえ区市町村と連携し火葬能力の確保を検討。〔データセンター建設〕都民不安を軽減する環境に配慮した施策に取り組むべき。見解は。産業労働局長 ガイドライン策定やデータセンターの情報把握する仕組みを構築。エネルギー効率等を評価する認定制度を創設する。

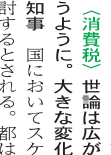


東村 邦浩 公明党 八王子市

学生バス早期導入に向け取組を教材費等の購入負担軽減を実現を

〔学生バス早期導入〕鉄道に比べ割高なバス通学定期を低額で利用できる学生バス導入を。知事 8年度に通学バス利用負担状況を分析。〔教材費等無償化〕公立小中学校で教材や用品購入の負担が軽減する取組を実現すべき。知事 共同利用の方法等海外事例の調査結果を検討基礎資料として教育委員会と共有する。〔私立小中の給食費無償化〕2分の1助成予算計上を評価。全自治体で活用できる対応を。生活文化局長 今後制度を周知し給食費助成を行う区市町村が事業を実施できるよう支援。〔東京アプリ生活応援事業〕スマホ操作できない方も代理申請等で参加できるように支援。デジタル局長 8年度代理申請の仕組み導入しサービスを届けられるよう全力で取り組む。〔低所得世帯向けエアコン設置助成〕全ての区市町村が実施できるよう周知徹底すべき。福祉局長 8年度10万円上限に新規購入に限らず交換も対象と認める補助制度とする。〔動物愛護相談センター〕動物の保護機能高

め多くの都民が訪れる施設へ早期に整備を。保健医療局長 世田谷区にある施設を板橋区内に移転整備。基本計画を7年度末策定予定。〔本線料金所撤廃〕朝夕の渋滞激しい永福本線料金所撤廃の取組加速化すべき。見解は。知事 8年1月永福本線料金所撤廃取組公表。8年度より首都高による設計開始等取組推進。〔羽田空港アクセス線〕西山ルート整備で乗換なく羽田空港へ。協議加速化すべき。知事 国やJ.Rと事業計画具具体化や国の補助制度活用検討。早期実現目指し協議調整する。〔犯罪被害者支援〕一層の経済的支援を。総務局長 8年度親等を犯罪で亡くした18歳以下遺児一人に30万円の見舞金。二次被害防止の弁護士費用について上限23万円支援。



米倉 春奈 日本共産党 豊島区

平和を守り外交の努力を尽くせ 中小企業の賃上げ支援実施を

〔平和と外交〕平和を中心に都市外交をすべき。知事 平和と安全を維持し、命と財産を守る安全保障は国家の要諦。国に対応いただく。〔消費税〕世論は広がり、自民党も減税をいうように。大きな変化をどう受け止めるか。知事 国においてスケジュール等諸課題を検討するとされる。都はその動向を注視して。〔都民生活〕世論調査で暮らし向きが苦しくなったと答えた都民は急増し、5割を超えた。知事 暮らしに余裕がない方がいることは認識。経済的に厳しい方への支援に取り組む。〔賃上げ支援〕中小企業支援を都が実施すること。区市町村に財政支援を都が求める。産業労働局長 賃金引上げ、経営力強化等の企業の取組と区市町村の取組へ支援を行う。〔水道料金無償化〕なぜ夏に限定するのか。財務局長 暑さに備え、光熱水の負担軽減のため、今夏に限り特別措置として実施する。〔加齢性難聴〕研究で認知症の約4割は予防でき改善可能な要因の最大は難聴と明らかに。福祉局長 早期発見・対応が重要で、高齢者へ補聴器支給等に取り組む区市町村を支援。〔都市づくり〕都のブランドデザインは、富裕層等のための都市改造を進めるもの。知事 様々な観点から総合的に考えることが必要。持続可能なまちづくりを推進する。

〔緑地化〕空き家等をグリーンインフラとして活用した場合のインセンティブ設けるべき。都技監 8年度モデル事業で土地保有コスト軽減等所有者の協力を得られる仕組みを作る。〔第三次担い手3法〕率先した取組を進めよ。財務局長 入札時に労務費等明示した内訳書を含め、著しく低い場合に理由等を確認する。〔思春期の子供〕最先端の科学的知見を取り入れ子供に寄り添ったメンタルヘルス支援を。知事 大学と連携しデジタル形式プログラムを開発、相談回線倍増や対応時間を延長する。



青木 英太 自民党 目黒区

民間火葬場の適正な経営管理をサイバー攻撃への対応能力強化

〔民間火葬場〕適正な経営管理へ指導が可能となるよう特別区と方策を早急に検討すべき。知事 死亡者数と火葬能力等の調査結果踏まえ区市町村と連携し様々な観点から検討する。〔睡眠〕睡眠は健康維持に不可欠。健康寿命延伸のため普及啓発の取組を充実させるべき。保健医療局長 8年度は行動変容を促すため企業連携参加型キャンペーン等を実施する。〔サイバー攻撃〕都民サービスへの影響を最小限とするため、現場の対応力を強化すべき。デジタル局長 習熟度別研修や復旧手順整備等の訓練を積み重ね有事の対応力を強化する。



福島 りえこ 都民ファア 世田谷区

空き家等みどり転用支援事業チルドレンファーストの実現

〔空き家等みどり転用支援事業〕チルドレンファーストの実現

2月26日

一般質問

【略称説明】 都民ファア…都民ファーストの会 東京都議団、自民党…東京都議会自由民主党、立憲ミネ無…東京都議会立憲民主党、ミライ会議…生活者ネットワーク、無所属の会 公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、国民民主党…国民民主党東京都議団、参政党…東京都議会参政党、自由を守る会…地域政党 自由を守る会 無(優しい東京)…無所属(東京・品川からやさしい未来を)、無(グリーン)…無所属(グリーン)な東京

*については、用語解説をご覧ください。



中山 寛進
立憲ミネ無
台東区

宿泊税 目的を明確にすべき
江戸東京博物館リニューアル

〈宿泊税〉観光客、事業者、住民の共生のための調整財源と位置づけるべき。目的について都の定義を明確にすべきだが、見解を伺う。主税局長 今回の改正では、都の観光施策に関する計画に基づく事業を促進の範囲と定め、活用される施策領域の明確化を図っている。



久保 りか
公明党
中野区

女性が検診受診率向上へ
消防団業務のDX推進せよ

〈女性が検診受診率向上〉 事業の存在を対象者にプッシュして、アプローチャすべき。保健医療局長 8年度検診を受けた方に健康関連グッズ等提供事業実施、事業周知等を行う。



保坂 まさひろ
都民フア
台東区

上野動物園の新たな乗り物周知
都心部・臨海地域地下鉄の実現

もタココンDXを活用した訓練を促すべき。総務局長 訓練の成果を検証し有用性を広く周知。駅前滞留者対策協議会にも働きかける。

〈上野動物園〉新たな乗り物の情報周知を。建設局長 整備詳細は3月公表。進捗に合わせ情報公開。8年度工事着手に向け取り組む。



藤田 りょうこ
日本共産党
大田区

地域公共交通の公共性の認識は
都内マシンの耐震化は急務

〈看護師〉診療報酬が、人材紹介業者のほうのためでなく、職員の賃金に回るよう手数料に上限を設ける等の対策を国に求めるべき。保健医療局長 7年11月に、紹介手数料適正化を図るため必要な措置を国に要望している。



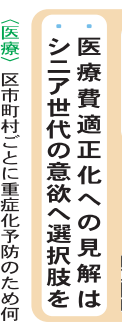
藤崎 こうき
自民党
墨田区

違法民泊問題の取組強化へ
江戸文化の魅力発信すべき

〈違法民泊〉旅行者の違法施設利用防止へ。産業労働局長 8年度、旅行サイトに違法施設のリテラ等掲載し、注意を促す取組を開始。

生活文化局長 墨田区と協力イベント実施。近隣施設等連携し江戸東京の魅力を伝える。

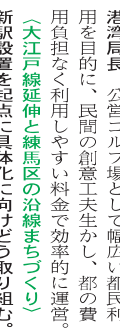
〈国際スポーツ大会〉東京は様々な大会を継続的に開催しレガシーを発展させていくべき。スポーツ局長 東京で開催されるよう支援上限額を引き上げる等取組を通じ開催を促進する。



あかねがくぼ かよ子
都民フア
杉並区

医療費適正化への見解は
シニア世代の意欲へ選択肢を

〈医療〉区市町村ごとに重症化予防のため何をしたら、どれだけ改善したか見える化を。保健医療局長 Aで効果を可視化し改善策を区市町村へ提案。保健師派遣等支援する。



藤井 ともり
立憲ミネ無
練馬区

大江戸線延伸、成長戦略の柱に
子供を守るネットリスク対策を

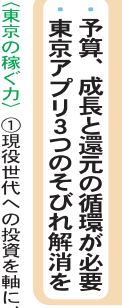
〈成長戦略と行政改革〉規制改革や公共資産活用による環境整備重要。若洲ゴルフリンクスを保有し続ける必要性と活用について伺う。



高田 清久
公明党
北多摩第一

シルバーバス改善に向け見解は
モノレール延伸に伴う取組を

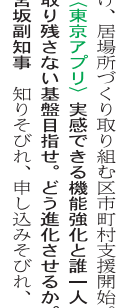
〈シルバーバス〉今後改善に向けて見解は。知事 多摩都市モノレールを利用対象に9年度中追加。利用実態把握し制度の在り方検討。



坂本 まさし
国民民主党
世田谷区

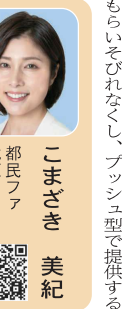
予算、成長と還元の循環が必要
東京アプリ3つのそびれ解消を

〈東京の稼ぐ力〉①現役世代への投資を軸に、成長と還元の循環を築くことが必要。8年度予算の戦略と重視した政策の考え方は。②公金運用収入拡大へ踏み込んだ取組を進めるべき。



本橋 たくみ
自民党
北多摩第二

少子化対策で国と都の連携強化
多摩地域の新たな防災拠点整備



こまさぎ 美紀
都民フア
北区

難病患者の採用に取り組み
都営住宅共用部分の禁煙を

〈難病患者の職員採用〉①国を待たず早急に取組むべき。②都の採用は国の基準を対象外となり得る多くの難病の方を含め、選考時



田中 とも子
日本共産党
北多摩第三

コミュニケーションバス補助延長へ
調布市の外環陥没事故から5年

〈少子化対策〉国と都の連携を強化すべき。知事 0-8サポート等先駆的施策は国に大きな影響を与えている。連携を一層強化する。



本橋 たくみ
自民党
北多摩第二

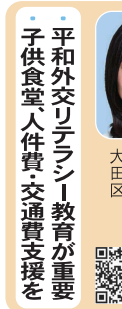
水田保全 社会インフラの役割も担う
世帯へ引き継ぐため新たな仕組みが必要



もり 愛
立憲ミネ無
大田区

平和外交リテラシー教育が重要
子供食堂人件費交通費支援を

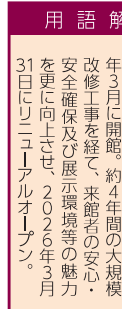
〈平和教育〉希望する小中高校が、ワールドピースゲームに取り組めるよう支援を。教育局長 既に様々な工夫により進めている。



田中 とも子
日本共産党
北多摩第三

子供食堂人件費交通費支援を

〈誰一人取り残さない東京ささエル住宅〉整備を加速すべき。自治体と一層の家主負担軽減と家賃低廉化助成に取り組むべき。



田中 とも子
日本共産党
北多摩第三

用語解説

※江戸東京博物館、未来の都市と生活を考える場として1003年3月に開館。約4年間の大規模改修工事を経て、来館者の安心・安全確保及び展示環境等の魅力向上を図り、2026年3月31日にリニューアルオープン。



高野 たかひろ
都民フア
世田谷区

公共トイレの介助用ベッド設置
医療的ケア児と家族への支援

〈トイレの介助用ベッド設置〉①障害のある人の社会参加が可能となるようどのように進めるか。②都立公園に移動式ベッドの設置を。知事 ①移動式ベッドを導入する区市町村へ支援開始、都立施設にも計画的に導入する。建設局長 ②8年度末までに約7割の都立公園に設置完了予定、設置を着実に進める。
〈医療的ケア児施設〉在来型施設の見直し、福祉局長、短期入所の開設を働きかけ、次期計画策定に向け、利用希望等実態把握をする。



村松 としたか
公明党
町田市

モノレール延伸早期実現を
中小企業賃上げ支援拡充せよ

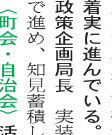
〈多摩都市モノレールの町田方面延伸〉直ちにルート決定し事業化を。今後の取組は、知事 関係機関と協議、調整を牽引し、本路線の具体化に向け積極的に取り組む。
〈中小企業賃上げ支援〉持続して賃上げできる支援拡充を。申請手続さらに寄り添うべく、産業労働局長、申請導入支援事業で賃上げ促進。8年度予算増額し、相談会を新たに実施。
〈高齢者支援〉身近な相談体制早急に整備を。福祉局長、専門家助言等で整備を進める。



せりざわ 裕次郎
自民党
品川区

下水道管震災対策を推進すべき
空飛ぶ車、本格導入への取組は

〈下水道管震災対策〉能登半島地震では橋損傷で衛生環境が悪化、震災対策を推進すべき。下水道局長、下水道管耐震化対策は約9割完了。復旧拠点施設等を新たに追加強化する。



さいとう 和樹
都民フア
荒川区

結婚後押しへの意気込みを伺う
保育対策の拡充に取り組むべき

〈結婚支援〉8年はOKYO八結びを展開、どのような取組を行うのか、意気込みは。知事 イベント規模を大幅に拡大するとともに、婚活団体と連携してムーブメント起こす。
〈保育〉人材確保対策の拡充に取り組むべき。福祉局長、区市町村や保育所へ保育サービスや人材の調査を行い、実態を踏まえ取り組む。
〈国際交流〉都立高生の海外派遣事業や留学生受け入れ事業を更に進め、今後の取組は。教育長、8年度は海外からの受け入れを増やし、都立高生と交流する場を新たに作る。



いいだ 健一
公明党
北多摩第三

情報リテラシー啓発強化を
児童虐待防止に向け連携を

〈高齢者見守り対策〉見守りアプリ効果最大化のため具体的な活用方法周知徹底すべき。福祉局長、研修実施やアプリ改善等を行う。
〈偽・誤情報〉情報のつくり方最適化すべき。宮城副知事、8年度リテラシー向上策充実や公式ホームページ構造の見直し等対策を強化。
〈児童虐待防止〉子供家庭支援センター体制強化とサテライトオフィス増設を進め。福祉局長、サテライトオフィスの設置を進める。



天沼 ひろし
国民民主党
江戸川区

お金の使い方を学べる支援を
依存症対策への取組は

〈資産活用〉今をどのように幸せに生きるかが大切。資産活用等使い方を学べる支援を。知事 国の機関等と連携した個別相談や講座への専門家派遣拡充等豊かな生活実現を支える。
〈依存症対策〉アルコール健康障害やギャンブル等依存症は家族も含め適切な支援すべき。知事、8年度依存症ポータルサイト活用した情報提供や家族向け相談会開催し支援する。
〈廃棄物対策〉ごみ有料化ありきでなく、実効性高い施策検討すべき。減量に向け区市町村と連携し資源循環施策のように進めるか。環境局長、生ごみ広域リサイクル体制構築。



天沼 ひろし
国民民主党
江戸川区

お金の使い方を学べる支援を
依存症対策への取組は

〈資産活用〉今をどのように幸せに生きるかが大切。資産活用等使い方を学べる支援を。知事 国の機関等と連携した個別相談や講座への専門家派遣拡充等豊かな生活実現を支える。
〈依存症対策〉アルコール健康障害やギャンブル等依存症は家族も含め適切な支援すべき。知事、8年度依存症ポータルサイト活用した情報提供や家族向け相談会開催し支援する。
〈廃棄物対策〉ごみ有料化ありきでなく、実効性高い施策検討すべき。減量に向け区市町村と連携し資源循環施策のように進めるか。環境局長、生ごみ広域リサイクル体制構築。



もがみ よしのり
参政党
大田区

ゼロエミッション目標見直しは
健康政策と経済政策との整合は

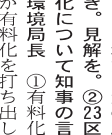
〈ゼロエミッション目標〉位置づけ明確にせよ。目標年次や達成プロセス見直す余地は。環境局長、科学的知見や国際的な合意等踏まえ施策強化。今後とも目標や施策高めていく。
〈医療〉①行政が関与すべき範囲と判断基準を明確にし、治療偏重から予防重視に転換すべき。②女性ががん検診受診率向上について健康政策と経済政策は整合しているのか、分析は。知事 ①健康推進プラン21に基づき、生活習慣の改善等を推進し、健康寿命の延伸を図る。保健医療局長 ②がんの早期発見・治療により、仕事の継続に繋がるよう、受診促進する。



天沼 ひろし
国民民主党
江戸川区

23区家庭ごみ有料化、慎重であるべき
納得できる方針を示せ

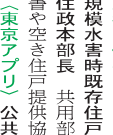
ことほ地方自治の原則の関係で慎重であるべき。見解を。23区の都民に負担強いる有料化について知事の言葉で納得できる方針を。環境局長 ①有料化の導入は各区の判断。都が有料化を打ち出したことの指摘は、当たらない。②事業系ごみ全面有料化。過剰容器包装削減、区への財政及び技術的支援等実施。



しのはら りか
無党派
品川区

ケア人材の継続的安定的確保を
東京アプリ公共基盤とすべき

〈ケア人材の確保〉人材確保を単発施策にとどめず継続的、安定的に確保すべき。見解は。福祉局長、長期的なサービス需要等見据え人材確保対策を重点施策として様々な取組を行う。
〈都営住宅における在宅避難効率的確保〉大規模水害時既存住宅等を避難先として活用を。住政本部長、共用部分を緊急避難先とする覚書や空き住戸提供協定を11区4市と締結。
〈東京アプリ〉公共デジタル基盤を視野に区市町村との連携等機能拡充を進めたいくべき。デジタル局長、自治体のオンラインサービス等アクセスできる環境の整備等取組推進する。



漢人 あきこ
無党派
小金井市

はげと野川を壊す道路要らない
物価高騰対策は、的を絞って

〈小金井3・4・11号線、3・4・1号線〉知事に優先整備路線としない決断求める。都技監 委員会等の議論やパブコメ等実施し、客観的6項目により具体的な路線を選定する。
〈物価高騰対策〉一律支給は税金の無駄遣い。低所得者に絞って行うべき。知事に何う財務局長、生活困窮者等に向けたフードバンクトリ緊急支援事業等必要な取組を実施する。
〈生活者としての日本語教育〉先進自治体取組が有効なカリキュラム構築、実施求める。生活文化局長、研修等を行いカリキュラム構築、実施を支援。8年度は、実態調査を実施。



漢人 あきこ
無党派
小金井市

はげと野川を壊す道路要らない
物価高騰対策は、的を絞って

〈小金井3・4・11号線、3・4・1号線〉知事に優先整備路線としない決断求める。都技監 委員会等の議論やパブコメ等実施し、客観的6項目により具体的な路線を選定する。
〈物価高騰対策〉一律支給は税金の無駄遣い。低所得者に絞って行うべき。知事に何う財務局長、生活困窮者等に向けたフードバンクトリ緊急支援事業等必要な取組を実施する。
〈生活者としての日本語教育〉先進自治体取組が有効なカリキュラム構築、実施求める。生活文化局長、研修等を行いカリキュラム構築、実施を支援。8年度は、実態調査を実施。

監査結果報告 要旨
2月18日 本会議
令和7年は573カ所で監査を実施し、141件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約856億円です。
【主な指摘事項】
〈定例監査〉「都民の安全・安心の確保」と「デジタル技術の活用」に関するテーマを複数局に設定するとともに、局ごとに重点監査事項を選定し、監査を実施しました。電子カルテシステムの活用支援で、初期導入経費等補助事業の実施に当たり、参加条件の状況確認を適切に行わず、医療機関に必要な対応を求めていなかった事例など、66件の指摘及び意見・要望を行いました。
〈工事監査〉「安全管理」を重点監査事項に設定し、監査を行った結果、道路上で行うマンホール設置工事において、墜落防止措置を実施しておらず作業員等の安全確保が不十分な事例など、24件の指摘及び意見・要望を行いました。
〈財政援助団体等監査〉維持管理契約で、毎年度、業務内容が大きく変化するにもかかわらず、契約を見直すことなく自動更新させていた事例など、22件の指摘及び意見・要望を行いました。
〈行政監査〉基金を利用した助成事業で、不用額の算定や返還を適時適切に行っていない事例など、5件の指摘及び意見・要望を行いました。
〈決算審査〉令和6年度の決算では、財産に関する調査において、出資による権利が合わせて802億円誤った記載となっていた事例など、24件の指摘を行いました。
〈内部統制評価報告書審査〉知事が定めた手続きに沿って評価が行われており、報告書の記載は相当であることを確認しました。
〈改善状況〉過去3年間の指摘事項などは、87.1%が改善されました。
各局等の長においては、事務の誤りが、都民サービスや都民の安全・安心の低下を招いたり、都民の信頼を損なうこととならないよう、自らの事業が担う社会的責任や執行上のリスクについて、組織的に再確認するとともに、事務事業の改善に向け、より一層実効性のある取組を行うよう望みます。
今後も、都政の公正かつ効率的な運営を求める都民の信頼と期待に応えるため、都民の視点に立った質の高い監査の実施という我々の使命を全力で果たしていきます。

会議録・速記録のご案内
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、本会議終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。
都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。
〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課
☎(03) 5320-7146



東京都議会事務局 〒100-8301 東京都千代田区千代田1-1-1 都議会本庁舎1階

予算特別委員会
総括質疑 要旨
 3月9日・12日・13日
 Q...質疑
 A...答弁

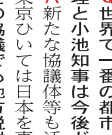
龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


行政手続デジタル化は、都民の意見把握に努め、便利だと誰もが実感できるように。意見はAIを活用し分析、添付書類含めたオンライン化や入力負担軽減等を目指す。

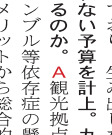
行政データを公共インフラとして捉え、データガバナンスの構築により質の高い行政サービスを提供すべき。基礎的データベースを様々な組織が利用できる環境を構築し、手続きを一度で済ませる等利便性を高める東京を目指す。わかさきに加え、更に身近な地域で実効性のある取組を進め、AIユースタリクへの補助を8年度開始、保健師等による個別相談に1時間1万7千円を月32時間まで補助する。特別支援学校分教室設置の推進に向け、区市町村と連携し東京版インクルーシブの運営体制等検討に着手。8年度は区市町村と協議し、研究と検討を進めモデル実施に繋げる。育児や介護との両立支援を中小事業所でも活用しやすくするため、財政支援と申請事務の負担軽減を、代替職員への雇用へ200万円支給、申請手続きを伴走型で支援、コールセンターも設置する。

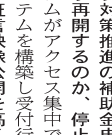
宿泊税は観光受入環境整備等に活用するとともに、宿泊施設事業者の負担軽減にも配慮すべき。混雑緩和やごみ対策に活用し内訳を公表、申告手続の省力化や特別徴収交付金の交付限度額撤廃等に取り組み。業務用ZEV大規模一括導入促進事業は導入を阻む課題の解決に寄り添う内容に、電気設備の専門的助言等を行う総合支援窓口を設置、受変電設備の大規模改修に補助率4分の3、上限3千万円を支援する。避難所の応急給水栓の整備を進め、給水体制を強化すべき。8年度は年間60か所を目途に設置、設置できない箇所は仮設給水槽を配備する。町会やマンション住民の合同防災訓練を実施した地域も含め更に防災力を高めることが必要、見解は、A地域の防災活動の中心となる方に防災市民

伊藤 しょうこう
 自民党
 八王子市


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


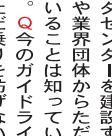
世界で一番の都市・東京の実現へ、高市総理と小池知事は今後どう向き合っていくのか。新たな協議体等も活用し、国と緊密に連携。東京ひいては日本を真の成長へと導く。国との協議でも地方財政制度の改善へ働きかけを、どんな決意で臨むのか。知事の見解は、A持続的な成長や地方自治のあり方を議論、地方の責任と役割に応じた地方財源拡充も働きかけ。Q浸水被害について、雨天時侵入水の更なる対策が必要では。A水再生センターの貯留機能向上等新たな対策を実施。計画策定する市町村を支援し対策工事を後押しする。Q多摩ニュータウンの再生の歩みを止めてはならない。まっすぐりをどう進めるのか。知事の見解は、A3月末、実行プログラム策定、先行プロジェクト展開。実効性を持たせるため各主体の役割明確にする。Q成長投資を促すため企業立地を戦略的に進めるべきでは。A波及効果の高い産業を対象に設備導入費や賃借料最大50億円上限に補助する。Q江戸文化の今後、世界遺産登録への取組は。A価値立証する提案書をつくり、所有者や地元との協力を得て、取組を進める。Q都民ニーズに応える都立高校をつくり魅力向上に繋げるためどのような取組なのか。知事の見解は、A工科大学の実践的教育に磨きをかけ、国際バカロレアコースと国際金融を学ぶ商業高校つくる等新たな学びの魅力に繋げる。

中田 たかし
 立憲ミネ無
 渋谷区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


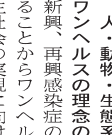
アメリカ等によるインフラ攻撃の都内経済、都民生活への影響について。知事に伺う。A影響懸念、物価高騰の影響から暮らしを支える支援策を迅速かつ確実に届けていく。Q小笠原での文藝調査知事は事前に知っていたのか。核のごみ問題の見解は。A8年1月に経済産業大臣からのレターで承知、2月に情報提供あり。日本全体で取り組むべき喫緊の課題でもある。Q事業評価は財源確保の努力でないものが算入されている。A的確な進捗管理で事業見直しや適切な終了に繋げており、生み出した財源を計上。Q毎年使わない予算を計上。カジノ誘致をどう考えているのか。A観光拠点として期待されるがギャンブル等依存症の懸念もある。メリット・デメリットから総合的に検討する。Qカスハラ対策推進の補助金申請が止まっている。どう再開するのか、停止の原因は。A国のシステムがアクセス集中で受付を中止。都独自システムを構築し受付を行う。Q東京空襲体験者の証言映像公開を高く評価。未公開証言映像の管理状況と資料の価値は。A空襲関連資料としてデジタル化に着手し広く活用。都が保有する330名のうち198名を公開。Q長期的な視点で都民が良好な住環境と良質な住まいを確保できる支援が重要。知事の見解は、A民間活力等も活用し、良質な居住環境の確保など持続可能なまちづくりを推進していく。

とや 英津子
 日本共産党
 練馬区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ



Q工場跡地等に、周辺住民との整備をせずデータセンターを建設するやり方に、国の検討や業界団体からたまたりだと批判が上がっていることは知っているのか。A存じ上げない。Q今のガイドラインではデータセンターのたまたりを防げない。住宅地への巨大データセンター建設を規制する条例の制定を検討すべきでは。Aまっすぐり等との整合を図り整備を促進していくことが重要。ガイドラインを年度内に策定して、まちと調和した整備を後押しする。Qカジノ担当ポストとクルーズ船誘致担当ポストは同じ職員が兼務しているか。A担当課長1名による兼務が行われている。Q知事は、国際観光産業振興議員連盟いわゆるカジノ議員連連のメンバーであったことは間違いないか。A頼まれて入るものもあった。多分、お尋ねの件は頼まれ組だと思つて。Qアメリカとイスラエルによるインフラ攻撃について知事の見解は。Aホルムズ海峡の封鎖が長引くと暮らしへの影響が懸念される。いまでもなく戦争はあつてはならないこと。措置や経営相談実施等、重層的な対策を講じ、Q理にかなわぬ国の偏在は正措置は断固反対の立場貫くべき。知事の見解は、A8年度与党税制改正大綱は都の財源を狙い撃ちする不合理なもので断固反対。新たな協議体設けし局地的な観点から国と議論し、地方財源の拡充を働きかけ。Q区市町村や事業者が利用しやすいよう感震ブレイカー設置促進を。A家庭向け補助は設置費も対象とし補助上限額引き上げる。事業者への補助は新築住宅を対象とし、リフォーム工事業者にも補助。Q気候変動による健康への影響について。A課題認識を全庁で共有し健康リスク最小化の取組を進める。Q鉄道駅ホームドア整備加速取組は。A7年度開始の補助制度の活用で91駅で整備前倒し。目標の10年度末までに整備率約6割達成予定。官民で連携協力し取り組む。

星 大輔
 自民党
 町田市


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


Q東京開催される世界獣医師大会を契機とし、人・動物・生態系の健全性を一体と捉え、ワンヘルスの理念の発信を。知事の見解は、A新興、再興感染症の多くが動物を感染源とすることからワンヘルスの理念を広く発信し、共生社会の実現に向け取り組む。Q地域経済を牽引する中小企業が価格転嫁により収益を上げられるよう、地域の支援機関と連携すべき。A商工会議所等と連携し企業の経営分析や価格転嫁等を助言。情報提供を強化し中小企業の適正な取引をサポート。Q地域の保育ニーズに対応した待機児童受け入れの取組は。A保育所等が枠をあらかじめ拡大した場合、結果的に入園がなくても運営費相当額を補助する。Q火葬料金高騰に向けた条例制定すべきでは。A国の責任において必要な措置を講ずるべき。Q動物の動向を注視し、区市町村と連携し、火葬場経営管理の方策等様々な観点から検討する。Qごみ有料化を判断するのは基礎自治体。知事がごみ有料化を促すような発言すべきでない。A減量化の方策として有料化のみを促しているという事実はない。Q衆院選、知事は裏金議員も積極的に応援。お墨つきを与えることになる。知事いかがか。A見解の相違は

おぎの 稔
 都民クラブ
 大田区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


Q大田区矢口地区は水害のリスク高い。公共施設の建て替え等にあわせ一体で高台まちづくりにはどう連携すべき。8年度の取組は、A区は建て替えに向け具体的な調査に着手予定。都は技術的支援を行い、新たな補助制度で後押し。Qステック東京やTIBのフィールドを活用し、意欲ある中高生の挑戦を引き出し、強力に後押しを。A中高生が自ら企画、実践し同世代に広げる取組を新たに開始。刺激を受けた中高生がステックにチャレンジするサイクルを回して若者を後押し。Q都民に身近な歴史的価値のある建物を適切に評価し残すべき。A修繕計画の段階で評価を行うモデル事業を実施。専門家の意見も聞き事業の成果も踏まえ、現行制度の拡充を検討する。

原田 あきり
 日本共産党
 杉並区

龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ

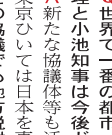
Q都心3区は高所得者が選択するまじにする考えか。A民間活力等活用し、都内各地において持続可能なまちづくりを推進する。Q内部資料を独自入手。アフォーダブル住宅の想定家賃が15万から20万。高い家賃を想定しているのか。A募集要項では賃貸より低廉を求めるという水準に設定する旨を定めている。Qティベロツパパーから都市整備局に出向等である職員はいるか。A民間企業からは企業等職員受入れ研修要綱に基づき受け入れている。

伊藤 しょうこう
 自民党
 八王子市

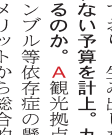

龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ

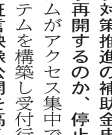

Qアメリカ等によるインフラ攻撃の都内経済、都民生活への影響について。知事に伺う。A影響懸念、物価高騰の影響から暮らしを支える支援策を迅速かつ確実に届けていく。Q小笠原での文藝調査知事は事前に知っていたのか。核のごみ問題の見解は。A8年1月に経済産業大臣からのレターで承知、2月に情報提供あり。日本全体で取り組むべき喫緊の課題でもある。Q事業評価は財源確保の努力でないものが算入されている。A的確な進捗管理で事業見直しや適切な終了に繋げており、生み出した財源を計上。Q毎年使わない予算を計上。カジノ誘致をどう考えているのか。A観光拠点として期待されるがギャンブル等依存症の懸念もある。メリット・デメリットから総合的に検討する。Qカスハラ対策推進の補助金申請が止まっている。どう再開するのか、停止の原因は。A国のシステムがアクセス集中で受付を中止。都独自システムを構築し受付を行う。Q東京空襲体験者の証言映像公開を高く評価。未公開証言映像の管理状況と資料の価値は。A空襲関連資料としてデジタル化に着手し広く活用。都が保有する330名のうち198名を公開。Q長期的な視点で都民が良好な住環境と良質な住まいを確保できる支援が重要。知事の見解は、A民間活力等も活用し、良質な居住環境の確保など持続可能なまちづくりを推進していく。

まつば 多美子
 公明党
 杉並区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


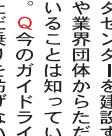
Q物価高騰対策を先手で講じることが重要。臨時の経営相談窓口開設等必要な対策講じるべき。A都民や事業者を守るため水道料金無償措置や経営相談実施等、重層的な対策を講じ、Q理にかなわぬ国の偏在は正措置は断固反対の立場貫くべき。知事の見解は、A8年度与党税制改正大綱は都の財源を狙い撃ちする不合理なもので断固反対。新たな協議体設けし局地的な観点から国と議論し、地方財源の拡充を働きかけ。Q区市町村や事業者が利用しやすいよう感震ブレイカー設置促進を。A家庭向け補助は設置費も対象とし補助上限額引き上げる。事業者への補助は新築住宅を対象とし、リフォーム工事業者にも補助。Q気候変動による健康への影響について。A課題認識を全庁で共有し健康リスク最小化の取組を進める。Q鉄道駅ホームドア整備加速取組は。A7年度開始の補助制度の活用で91駅で整備前倒し。目標の10年度末までに整備率約6割達成予定。官民で連携協力し取り組む。

中山 詩都
 都民クラブ
 板橋区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


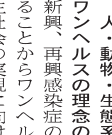
Qサイクルステーションを設置者が取り組みややすい形で着実に進めよ。A自動圧縮機能により約5倍のごみを収容できるスマートゴミ箱の導入費用を5分の4支援し、ランニングコストを最長3年間補助する。Q都立高校生の海外派遣事業は人数や内容の両面から充実することが必要、見解は。A192名の生徒が3週間海外に滞在するプログラムを開始。生徒は現地の高校での授業参加や様々な文化施設への訪問も行う。Q中板橋駅周辺地区の鉄道立体化について、どのように取り組んでいくのか。A7年3月に中板橋駅周辺地区より課題や将来のまちづくりに関し検討されている。これらの動向踏まえ適切に対応する。

うすい 浩一
 公明党
 足立区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ



Q認知症サポート検診事業の内容と状況は。取組に繋がりにくい方を検診に繋げる区市町村の支援を後押しすべき。A検診対象年齢拡大7年度は34自治体から補助申請。8年度、検診に繋がりにくい方が受けた場合、クーポンを配布する取組支援。Qリカレント教育充実に向けた区市町村の高齢者生きがいづくり後押しする支援は。A近隣大学と連携した活動や地域特性踏まえた支援に経費補助。Q東部低地帯の安全性向上のため、荒川第二、第三

関口 健太郎
 立憲ミネ無
 杉並区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


Q火葬料金高騰に向けた条例制定すべきでは。A国の責任において必要な措置を講ずるべき。Q動物の動向を注視し、区市町村と連携し、火葬場経営管理の方策等様々な観点から検討する。Qごみ有料化を判断するのは基礎自治体。知事がごみ有料化を促すような発言すべきでない。A減量化の方策として有料化のみを促しているという事実はない。Q衆院選、知事は裏金議員も積極的に応援。お墨つきを与えることになる。知事いかがか。A見解の相違は

青木 英太
 自民党
 目黒区


龍円 あいり
 龍円区 都民クラブ


Q甚大な被害が想定される首都直下地震に備え防災対策をより強化すべき。知事の見解は、Aハード・ソフト両面から強力に進めていく。ライフライン強化や在宅避難支援等に取り組む。Q学校施設は老朽化が進む中、建て替え等が急務の課題。国の補助スキームで東京

の実勢価格を反映した補助単価の引上げ等を要望すべき。A 改築支援を行う国・物価高騰の影響を踏まえ補助率引上げ等を要望する。Q 8年度からのステイブルコイノ社会実装促進事業で先進事例をどう抽出し金融競争力をどう高めるのか。A 利用促進、店舗活用等ユースケース拡大で建て替え、インフラ流通量を増加させ、競争力強化に繋げる。

Q 給付事業実施のためのインフラ整備の費用を都民に負担させるべきでない。A 目的や対象等を踏まえ対応している。Q ティーセンタ―建設後の自治体、住民と事業者等の円滑な対話のポイントを整理したガイドライン整備を。A 円滑な対話のポイントに加え、一般的な概要や好事例を整理する。Q 民泊をめぐる苦情やトラブルをどう反映し、区市保健所との情報共有をどうするか。A 区市との連絡会を通じ、窓口での情報を整理し、提供する。

Q 自然環境デジタルミュージアム収蔵連携拠点を昭島市に整備、地域特性を踏まえ、地元市民に親しまれる施設とする工夫を、知事の見解は。A みせる収蔵庫に加え、学習活動できるスペースを確保。8年度は自然環境フィールド創出のため緑地計画を策定する。Q 若者に、身分証の有無に関わらず状況に応じきまま@歌舞伎町を利用してもらうべき。A 安全性確保の検討を行い、一律身分証の確認によらず受け入れる運用を8年度速やかに導入する。Q 伊藤製菓入等も含め都立高校入試の仕組みを検討すべき。A 入試を1回にまとめることや4月入試を2月に行う等により受験生は増えた。今後も受験生の希望を中学校等から聞き入試の仕組みを着実に議論する。

Q 新たな財源確保、公金運用強化への見解は外部有識者からどのような指摘なされているか。A 複数基金の一体的運用が望ましいとの意見等を得て、8年度は特定目的基金に一括運用導入し、短期から長期の複合ラダー型ポートフォリオを構築する。Q 地域の観光振興を図る取組の財源に、宿泊税を積極的に活用すべき。A 観光協会の観光まちづくりへの支援等地域観光の魅力向上に資する事業に充てる。Q 整備計画着実に進めること重要。今後10年度末まで約割設置する目標を事業者と共に宣言、目標達成に向け整備を促進する。

Q 蛇崩川流域、九品川流域の浸水対策として、増強幹線を早期に整備すべき。A 蛇崩川下流部では事業用地確保状況等踏まえ検討を進める。九品川流域では増強幹線の新たな整備に向け関係機関と協議。Q 老朽化する駒沢オリピック公園のドッグランを早期に再整備すべき。A ドッグランエリアの舗装や外周柵等全面的に改修。暑さにも配慮し日よけ等整備。8年度工事着手へ準備を進める。Q 都と自治体独自の連携に当たっては地域活性化に資するよう開発等取り組むべき。A 8年度セキュリティ対策等取り組む上で、自治体独自ポイントと東京ポイントとの連携開始。

Q 医療情報連携基盤を構築するが、国の基盤とはどう連携し、医療機関や患者にとつてどう充実が図られるのか。A 国のプラットフォームと連携し、電子カルテの共有可能情報に加え、検査画像等を含め連携を推進する。Q リチウムイオン電池による火災事故が多発する中、都内自治体の回収体制を早期構築するべき。A 区市町村への財政支援と回収体制の構築を後押し。自動分別スマートゴミ箱等の活用を促す。Q 国の調査で、都の公立中学校英語科教員のうち英検準一級相当以上の資格を持つのは約7割。英語向上のための今後の取組は。A 海外講師による指導を新たに今年度も開始。英語資格検定の助成も拡充する。

Q スタートアップ支援政策推進で成長を導き、都民の雇用や所得を増やす好循環を見える化すべき。知事の見解は。A 戦略2・0では次の起業者を育てる好循環へと加速させ多面的な支援展開。企業の成長状況等を都民や世界に発信。Q 違法民泊への取組強化すべき。A 8年度ワンストップ窓口開設し、相談や通報を所管保健所等に連絡し開締りに繋げる。旅行サイトで注意喚起を行い適正な運営を図る。

Q 脱炭素社会実現に向け京浜島製造のグリーン水素活用を進めよ。A 市場拡大に都産グリーン水素の活用は重要。京浜島の水素を民間業者へクラウドファンディングの活用を促しプロジェクトを50件募集。選定後、助言や発信を行い、負担する手数料の3分の2を助成する。Q 多摩のまちづくり戦略でのスマートインターチェンジの7年度と8年度の取組は。A 7年6月から効果の検討を進め、8年度からは現地調査や概略設計に着手する。

Q OECDの助言が都政に反映される可能性は。民主的な政策決定との関係をどう整理し内政干渉とならないようにするか。知事の見解は。A OECDからの提言等に法的拘束力はなく内政干渉に当たらない。都施策の立案、実施は都が主体的に判断。Q 都の脱炭素政策目標に都の裁量はあるか。A 目標設定や進捗等は東京都環境審議会でも議論。都民や専門家等の意見聞き実施推進。Q 都が先導して国と連携し国策として大規模データセンターと電源整備すべきでは。A 省エネ化経費や大規模再生電源確保の取組支援。国や東京電力に再生エネ導入拡大や電力系統増強を求める。

Q 晴海フラッグ、投資商品と化し違法民泊の温床。実需優先し転売、用途制限強化へ。A 今後の都施行市街地再開発事業では、申込み制限といった実効性ある対応実施。Q 住宅地域の名ばかりホテルに一定の規制、制限を国に先駆けて取り組むべき。A 条例で、実施期間制限でき、定めるのは宿泊者の衛生に必要な措置の基準である。Q 都立高校生を政情不安定な中東諸国に派遣するの。A 海外での交流図り世界の多様性理解に役立っている。

予算特別委員会 しめくり総括質疑 要旨 3月24日

Q 里親制度や特別養子縁組等、社会的養育に光を当て社会全体の理解を広げよう。知事の見解は。A 児童福祉審議会部会で里親への更なる支援方法を検討、議論を踏まえ取り組む。Q 都立高校の給付型奨学金の支給対象世帯を拡充する等、教育費負担の軽減を進めよ。A 8年度給付型奨学金、対象世帯の範囲広げ支援を拡充する。Q 都立大学の入学金二重払い問題の対策を検討すべき。A 9年度入試に向け、都立大の入学手続後の他大追加合格者へ具体的対応を検討する。Q 都心部と多摩地域の医師偏在の解消へ取組強化を。A 8年度医師確保計画を改定予定、協議会で議論し医師偏在の是正も含め医師確保対策を検討する。Q 南多摩医療圏で中心的役割を担う日本医科大学多摩永山病院の建て替えにどのような関わっていくのか。A 大学と多摩市との間に都が入って調整し8年1月に協議が再開、着実に進むよう取り組む。Q 賞上げの奨励金の迅速な支給を図ること。どのくらい期間の短縮を見込んでいるか。A 申込みから支給までの期間は9カ月短縮できることで、10カ月と見込んでいる。Q カスハラ奨励金の今回の募集状況はどうか、中小企業の期待に応えられるよう対応を。A 3月の募集では2千件を受け付けた。開始直後からアクセスできないとの声も頂き、原因の調査を行っている。

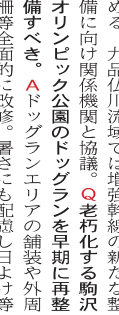
Q 脱炭素社会実現に向け京浜島製造のグリーン水素活用を進めよ。A 市場拡大に都産グリーン水素の活用は重要。京浜島の水素を民間業者へクラウドファンディングの活用を促しプロジェクトを50件募集。選定後、助言や発信を行い、負担する手数料の3分の2を助成する。Q 多摩のまちづくり戦略でのスマートインターチェンジの7年度と8年度の取組は。A 7年6月から効果の検討を進め、8年度からは現地調査や概略設計に着手する。



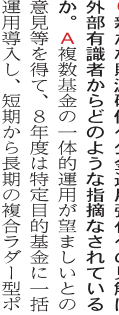
三雲 崇正
立憲ミネ無
新宿区



内山 真吾
都民フア
昭島市



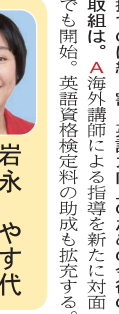
公明克
世田谷区



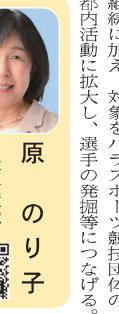
国崎 たかし
国民民主党
杉並区



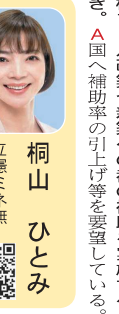
ゆもと 良太郎
自民党
大田区



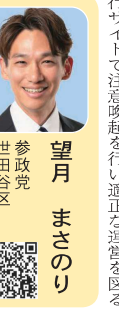
岩永 やす代
立憲ミネ無
北多摩第二



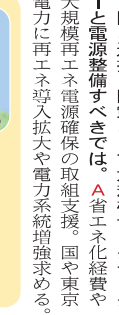
原 のり子
日本共産党
北多摩第四



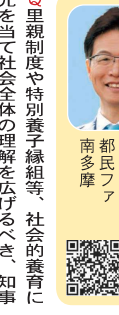
桐山 ひとみ
立憲ミネ無
西東京市



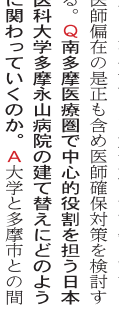
望月 まさのり
参政党
世田谷区



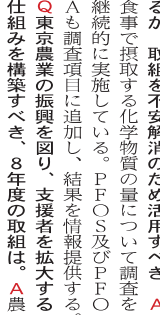
上田 令子
自由を守る会
江戸川区



遠藤 ちひろ
都民フア
南多摩



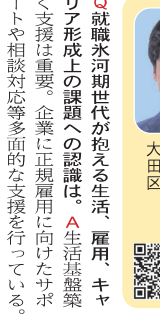
増山 あすか
自民党
府中市



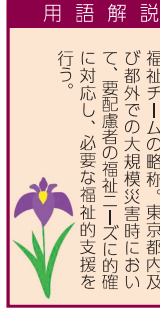
伊藤 大輔
都民フア
立川市



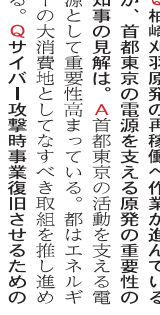
北口 つよし
公明党
葛飾区



福井 ゆうた
国民民主党
大田区



参政党
世田谷区



増山 あすか
自民党
府中市

用語解説
*東京DWT: 東京都災害派遣福祉チームの略称。東京都内及び都外での大規模災害時において、要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、必要な福祉的支援を行う。

Q 柏崎刈羽原発の再稼働へ作業が進んでいるが、首都東京の電源を支える原発の重要性の知事の見解は。A 首都東京の活動を支える電源として重要性が高まっている。都はエネルギーの大消費地となすべく取組を推し進める。Q サイバー攻撃時事業復旧させるための

予算特別委員会 しめくり総括質疑 要旨 3月24日

データ管理環境整備をどう進めるのか。A 8年度から構築に着手。国内事業者の技術活用を視野に情報収集を行う。Q 都立高校へ学力を向上させたいと期待し生徒は入学。二入二出に対してサポートする体制を。A 8年度卒業生等が放課後に指導を行う仕組みを入れ、自習スペースの整備を行う。Q 女性のがん検診受診応援事業の意義と取組は。A 子宮頸がんや乳がんは受診率が低い。受診を後押しするため、検診を受ける方に健康関連グッズ等提供する。Q 都民の4人に1人が高齢者となる見込み。介護保険施設の整備促進の取組は。A 8年度は増築に係る補助単価を1千万円に増額し、介護医療費も補助単価を最大1.8倍とする。



西崎 つばさ 立憲ミネ無 目黒区

Q 予算編成や事務事業をエンディング平等の視点から点検するエンディング予算をどう盛り込んだか。A 女性の活躍推進や介護・育児と仕事等を両立できる環境整備等施策を盛り込んだ。Q 多文化共生社会の実現に向け、どのようにリーディングシップを発揮するの。知事如同う。A 人権尊重条例、東京都多文化共生推進指針に基づき、取組を着実に進めていく。Q 地域移行が8年度から障害者支援施設全ての入所者に意向確認義務付けられる。地域移行に向け更なる取組が必要では。A 担当職員を選任、確認手順の整備等、施設の取組が進むよう促している。Q インクルーシブ教育の観点から8年度に予定している施策は。A 特別支援学級と通常学級が共に学ぶ機会を設ける支援等を引き続き実施し、子供たちの交流に役立てる。Q カスハラ対策の推進を効果性あるものにするため、奨励金予算の大幅な拡充等を行うべき。A 3年で1万件受付。受付が早期終了したことを踏まえ対応を検討する。



慶野 信一 荒川区

Q 中東情勢悪化を受け、中小企業の相談窓口設置等迅速に対応すべき。A 海外企業との取引等の経営や資金繰りに相談にワンストップ対応する相談窓口設置。Q 市町村総会交付金の政策連携枠に地域公共交通の新たな取組を追

加、地域住民連帯の車両購入費について、市町村負担の分の1の費用を政策連携枠で見れるのか。A 8年度政策連携枠の対象拡大し、地域特性に即した取組支援を想定し検討を進める。Q 持続可能な環境汚染対策推進へ8年度予算案においてどう取組の充実を図ったか。A 8年度工場跡地を活用する工事の補助額を引き上げ、操業中の事業場での支援件数を拡充し利用促進。Q 官民連携アフォーダブル住宅ファンドで供給する住宅の家賃水準は。A 運営事業者が想定する家賃水準は市場家賃の8割程度のほか、入居者の属性や世帯収入等に応じて最も低廉な水準は市場家賃の6割程度。



大山 とも子 日本共産党 新宿区

Q 障害者の暮らしはとりわけ厳しい。知事は障害者の生活への支援の重要性をどう考えているか。A となに障害が重くても、希望する地域で安心して暮らせる社会を実現するには、生活を支えるサービスの充実が必要。A 実質賃金世界一の東京を実現する決意はある。A 物価高を克服する上で必要。賃上げの環境を表現する。A 最新機械設備導入等に取り組み中小企業を後押しする。Q 首都東京の知事として、インフラ攻撃の即時停止を要求し、一切の軍事協力をしないことを強く求めるべき。A 国民の命と財産を守る安全保障は国家の要諦。国で対応がなされるように期待する。



福井 ゆうた 国民民主党 大田区

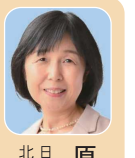
Q 都政DXにより生み出されたリソースを人の判断や思いやりが求められる仕事へ振り社会課題解決を図るべき。A 都庁全体で生成AI等の活用等により業務の抜本的見直しを進め、重要施策等へマンパワーシフトを進める。



上田 令子 自由守の会 江戸川区

Q 国の地方税制度改正を改悪とする知事の政治哲学は。A 不合理な見直し等であり地方税全体の財源拡充こそ必要と知事と訴えている。

予算特別委員会 討論 要旨 3月25日



原 のり子 日本共産党 北多摩第四

暮らしの支援でなく国際競争力強化に軸足を置く予算案に反対

予算案は、「都民の暮らしの支援」ではなく「国際競争力強化」に軸足を置いています。障害者福祉手当は30年間1円も上がっていません。わが党は増額・拡充を求めました。富裕層のための再開発や投機目的の住宅取引を規制し、都営住宅の新規建設や家賃助成に踏み出すことを求めます。中小企業への賃上げ支援を見せよと前進がありません。「賃上げが主役」の事業は踏み出すべきです。臨海部の青海地域では巨大水産物が整備され、客船ターミナルを週1・5回程度の利用実績しかないのに100億円かけて拡張する事業が盛り込まれました。IRカジノ誘致の最有力地です。巨大噴水、客船ターミナル拡張、IRカジノ誘致の調査は中止することを強く求めます。



小川 ゆうた 都民フア 葛飾区

人が未来に輝く東京に向け、子育て・教育支援も充実へ

本予算案では、子ども支援、産業振興等、私たちの重点要望が数多く反映されています。小学校の始業前に子ども朝の居場所がない現状を打破するべく、居場所を対象とする小の支援数拡大や、夏休みも支援対象とするとの答弁がありました。また、中高生等の若者の身体や心の悩みに取り組むユースクリニックへの支援も開始されることとなりました。インクルーシブ教育推進の一環として、特別支援学校教員と都立高校間のノウハウ共有強化、児童生徒のオンライン交流、公立小中学校への分教室設置などの答弁を得ました。



平田 みつよし 自民党 葛飾区

物価高騰や人手不足に苦しむ中小企業への賃上げ支援を求め、企業課題の早期把握ときめ細かなサポートを行うとの答弁を得ました

物価高騰対策の継続と都市強靱化に向けた各種事業の強化推進



中山 寛進 立憲ミネ無 台東区

未来に向けた投資と、物価高騰に苦しむ都民の生活応援予算を

アメリカとイスラエルによるインフラへの軍事行動による都内経済、都民生活への影響について、中小企業や都民生活への早急な支援策が必要です。補正予算の編成を含め迅速な対応を求めます。私たちが繰り返し求めてきた、教育の完全無償化の取組として、教材の共同調達による価格低減や共同化の工夫を進めるなど、保護者負担軽減に直結する具体的な取組を推進することを求めます。家賃高騰に伴って、手ごろな家賃で入居できる、アフォーダブル住宅の供給については、公社住宅等を活用し相当数の新規供給をしよう求めます。また区市町村が行う家賃助成制度に対して、都として支援するなど、都民が東京に住み続けられる施策の一層の充実を求めます。

原油価格高騰対策を先手で実施 ワンストップ相談窓口を設置



伊藤 こういち 公明党 品川区

令和8年度当初予算案は、私立小・中学校等の給食費負担軽減に係る区市町村支援をはじめ、水道料金の基本料金を無償とする臨時的な特別措置など、わが党が求めてきた施策が随所に盛り込まれており評価します。財政基盤の強化についても新公会計制度の活用等により事業評価で過去最高の1350億円の財源を確保しました。中東情勢の緊迫化による原油価格高騰では、経営や資金繰りの相談にワンストップで対応する相談窓口を設置。今後も先手で対策を求めます。防災対策では避難所や在宅避難の備えの細やかなメニューで区市町村支援の強化を求めます。このほか、中小企業への大幅な賃上げへの助成額の引き上げなど、支援の円滑な実施を求めます。

予算特別委員会委員名簿

Table with 2 columns: Name and District. Includes members like 小山くにお (目黒区), 伊藤しょうこう (目黒区), etc.

予算特別委員長報告(要旨) 3月27日 本会議



小山 くにお 都民フア 府中市

令和8年度予算案は、「2050東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市圏の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算」と位置づけ、「一人」が輝き、活力に溢れ、安全・安心な東京へと進化させる施策展開と、将来の財政需要を見据えた強靱で持続可能な財政基盤の堅持を軸に編成されました。

審査では、行政運営や物価高騰対策をはじめ、浸水対策など防災対策、スタートアップ支援など経済・産業振興、交通施策など都市基盤整備、脱炭素化など環境政策、子供・子育て支援など福祉・保健医療政策、教育・文化・スポーツ振興、都民安全・治安対策、東京アプリの利用促進や生成AIの活用推進等、都政の重要課題について幅広い議論が行われました。

こうした審査経過を踏まえ、予算案は3月25日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた12議案は起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の16議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終りました。



本会議で報告する小山委員長

ワンヘルスの推進に関する決議

人と動物の健康と環境の保全は相互に密接に関連しているため、それらを一体として捉えることで、関係者が連携して課題解決に取り組むワンヘルスの理念は、現代社会が直面する複合的課題に対応するための基本原則である。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックでは、世界全体において分野横断的な連携の必要性が浮き彫りになり、今日では次の感染症危機への備えの観点からも、ワンヘルスの考えに基づき医療、獣医療、公衆衛生、環境分野等の相互連携による取組の重要性が高まっている。

都においても、人獣共通感染症に関する発生動向の監視や予防対策をはじめ、動物の適正飼養の推進や、野生動物が生息する自然環境の保全などの施策を展開しているところである。

こうした中、本年4月には「ワンヘルスで世界の獣医療が示す未来」をテーマに「第41回世界獣医師会大会」(以下「第41回大会」という。)が東京で開催される予定であり、日本での開催は1995年の横浜大会以来、31年ぶりとなっている。

この第41回大会を契機として、都は、ワンヘルスに関するこれまでの取組や、今後の展望を発信することなどにより、ワンヘルスの理念をより一層、世界に広げる役割を担うとともに、ワンヘルスを通じて東京の都市としての存在感を高める必要がある。

また、第41回大会では、関係者が国際的に連携することや、責任ある抗菌薬の使用、研究開発の推進、教育や人材育成の取組、持続可能な社会基盤の構築への貢献、動物と人の共生価値の再創造などに関する議論が予定されており、これらを東京の地から世界に向けて発信していくことは、今後のワンヘルスの展開において極めて意義深いことである。

よって、東京都議会は、人と動物の調和のとれた共生社会づくりや生物多様性、環境の保全等の取組による地域や社会の持続的発展のため、首都東京としてワンヘルスを推進する都市を目指すことを宣言するものである。

以上、決議する。

令和8年3月27日 東京都議会

下水道料金の減免措置に関する決議

東京都議会は、平成10年3月の下水道料金改定に際し、都民生活に与える影響を考慮して、社会福祉施設等に対する料金の減免措置を求めたほか、高齢者世帯及び生活関連業種のうち、特に必要と認められるものについても、値上げの影響による激変緩和の観点から、一定期間の減免措置を求めた。

その後、都議会では、東京の地域経済や都民生活の状況を考慮し、減免措置の継続を求めた決議を重ねてきた。

これを受けて、都は、現在まで減免措置を継続実施してきているが、本年3月末日をもってこれらの減免措置は終了する。

現在、我が国の景気は、緩やかに回復しているものの、都民一人一人の生活や個人商店、零細企業の経営状況が改善されるまでには至っておらず、依然として厳しい状態が続いている。

よって、東京都議会は、都民生活を守る立場から、社会福祉施設、低所得者世帯、公衆浴場、医療関係施設等並びに高齢者世帯及び生活関連業種のうち、特に必要と認められるものについて、減免措置に伴う下水道事業の減収分に対する適切な措置を講じた上、令和8年4月以降も、下水道料金の減免措置を継続するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和8年3月27日 東京都議会

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる最重要課題である。

東京都議会は、平成26年6月、衆参両院議長、内閣総理大臣、拉致問題担当大臣等に対し、北朝鮮による日本人拉致問題の全面解決に向け、政府一丸となって全力で北朝鮮との交渉に当たることなどを求める意見書を提出した。

一方で、拉致問題が長期化する中、その解決のためには、一層の世論喚起が不可欠であり、特に若い世代に対し、拉致問題は過去の出来事ではなく現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要である。

国は、令和5年以降毎年、「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品の活用促進等について(依頼)」等により、アニメや映画、拉致問題解説動画、子供向けパンフレットなど、学校等においてこれまで以上に拉致問題に関する映像作品等を活用するよう依頼している。

この度、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会及び北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会から、拉致問題地方議会全国協議会所属の地方議会に対し、若い世代への広報啓発推進に向けた求めがあった。

よって、東京都議会は、北朝鮮による拉致被害者全員の一日も早い帰国を実現すべく、拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進し、更なる取組の充実を図っていくことを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和8年3月27日 東京都議会

水道料金の減免措置に関する決議

東京都議会は、平成16年10月、水道料金の改定に際し、中小企業や都民生活を守る立場から、低所得者世帯、社会福祉施設、公衆浴場及び用水型企業について、特別の減免措置を講ずべきとの付帯決議を行った。

その後、都議会では、東京の地域経済や都民生活の状況を考慮し、令和3年3月に減免措置の継続を求める決議を行った。

これを受けて、都は、水道料金の減免措置を実施しているが、本年3月末日をもってその実施期間が終了する。

現在、我が国の景気は、緩やかに回復しているものの、都民生活、中小企業の業況等は依然として厳しい状況にあり、ここで減免措置が終了することになれば、低所得者世帯や用水型企業等に多大な影響を与えることになる。

よって、東京都議会は、低所得者世帯、社会福祉施設、公衆浴場及び用水型企業に係る水道料金について、減収分に適切な措置を行った上、令和8年4月以降も、減免措置を継続するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

令和8年3月27日 東京都議会

令和8年第2回定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Session Name. Rows include 6月9日 開会(本会議), 16日 代表質問(本会議), 17日 一般質問(本会議), 18日~22日 常任委員会, 24日 閉会(本会議).

令和8年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

Main table with columns for session type (e.g., 一般議会, 特別委員会), item name, and voting results (賛成, 反対, 棄権, etc.). Includes sub-sections for '知事提出議案' and '議員提出議案'.

*提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。【略称説明】都…都民ファーストの会、東京都議連、自…東京都議会自由民主党、立…東京都議会立憲民主党、ミライ会議…生活者ネットワー、無所属の会、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、国…国民民主党東京都議連、参…東京都議会参政党、地…地域政党 自由を守る会、や…無所属(やちよの会)、優…無所属(東京・品川からやさい未来を)、八…無所属(新時代の)王子、グ…無所属(グリーンな東京)

(令和8年3月27日現在)



「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いてあります。また、都議会ホームページではPDF形式、電子書籍形式、HTML形式(音声付き)でご覧いただけます。